

消費税減税の経済効果

テーマ選定理由

- リカードは、**中立性命題**を提唱した。
一方、ヨーロッパの一部の国では、コロナ禍の
景気刺激策として**VAT(付加価値税)**の減税を実施した。

そのため、今後日本が経済を活性化させていくためには何を実施するべきなのか関心を持ったためテーマの選定理由とした。

目次

1. 中立性命題とは...
2. EU 4 か国で行われたVAT（付加価値税）減税について
3. 日本での政策の導入方法は...
4. 日本で行う際の考えられるリスクとは...
5. まとめ

1. 中立性命題とは. . .

中立性命題(リカードの中立性命題)

➤ 概要

中立性命題(リカードの中立性命題)とは、政府の財政政策が、国民の消費行動に影響を与えないとする命題。

➤ 理論の要点

国民は将来の増税を予想して貯蓄を増やすため、政府の借入による支出拡大は有効需要を増加させない。

➤ 成立条件

- ①完全予見(将来の増税を完全に予見)
- ②完全な資本市場(自由な借入・貸出が可能)
- ③世代間の利害一致
- ④政府支出の安定性

クラウドイング・アウト

- 財政政策によって財政赤字が発生し、銀行の貯蓄の一部が公債の購入に充てられることで、民間投資が抑制されてしまうこと。
- 経済が完全雇用の状態にあるのか、不完全雇用の状態にあるのかが重要な鍵となる。

事例①

～ドイツ～

事例①ドイツ

- 2020年7月～12月の短期間での付加価値税減税
19%→16%
7%→5%
- 背景
新型コロナウイルス感染症拡大による経済停滞に伴い
政府が半年間限定の減税を実施。
- 結果
物価：約1～1.5%下落
消費：一時的に増加（特に車・家電などの耐久財）
半年後：消費は平常化

事例②

～フランス～

事例② ～フランス～

VAT減税

2009年7月：19.6%→5.5%

2009年VAT減税開始

⇒GDP減少

(世界金融危機)

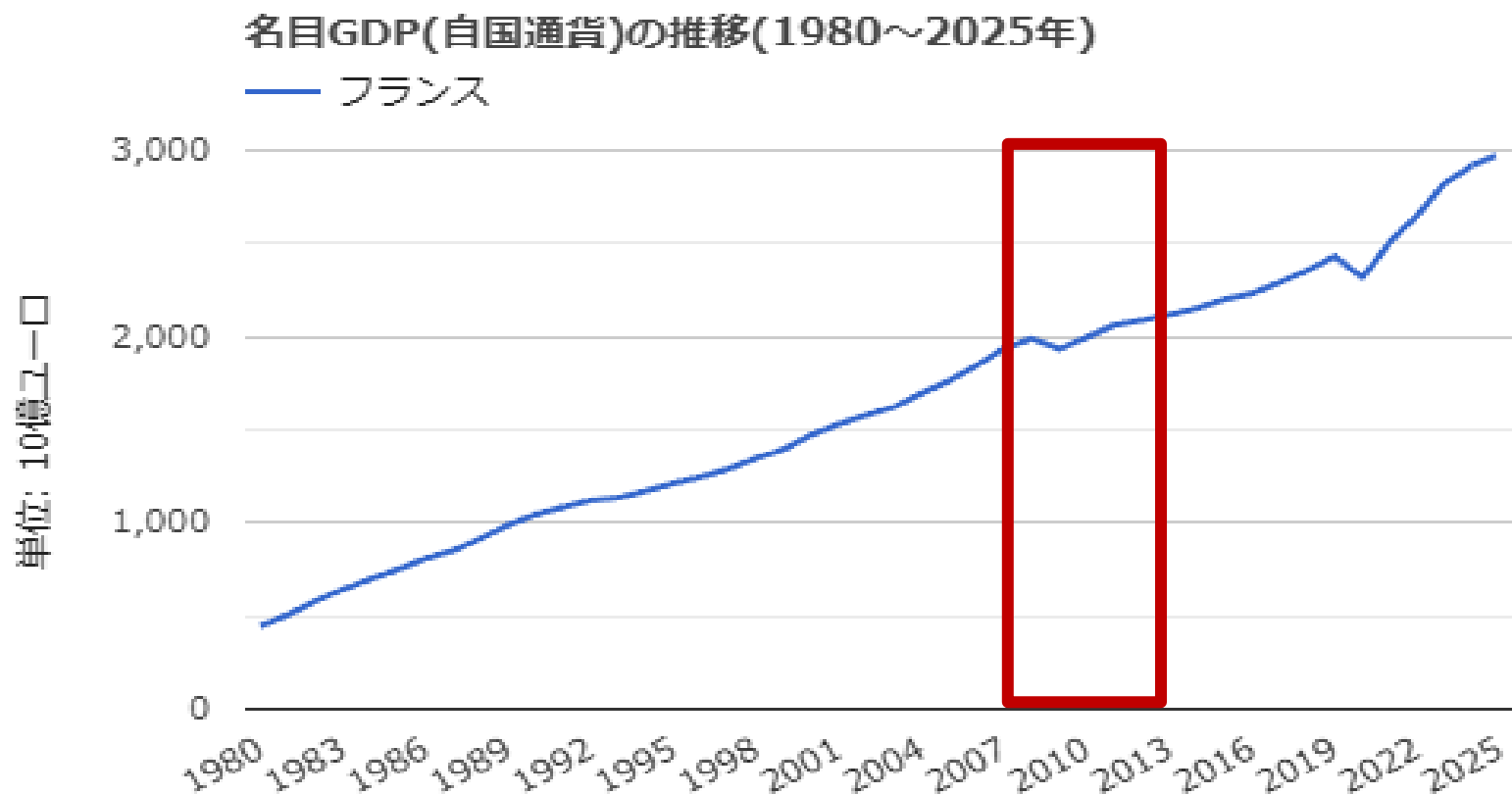
2010～2013減税期間

⇒消費増加

⇒GDP増加

2014年VAT再増税

⇒落ち込みなし



事例③

～スペイン～

減税の効果

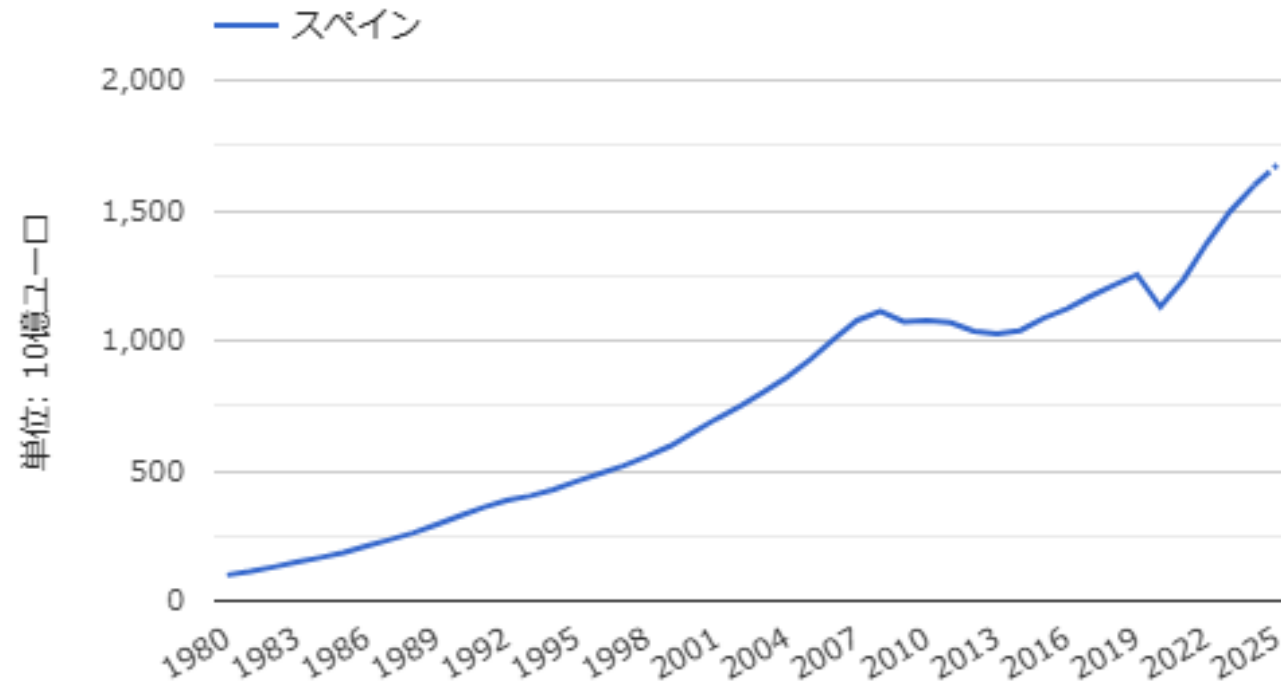
- 標準税はそのまま公共料金や食料品などを部分的に減税。2023年1月1日～2024年9月30日まで

10%→5% 4%→0% に減税

- ・減税によって価格が抑えられた物の消費は増えた(オリーブオイルなど)
- ・しかしインフレによって効果は限定的

※スペインは高価な物ではなく日常品を中心に減税

名目GDP(自国通貨)の推移(1980～2025年)



事例④ ～イギリス～

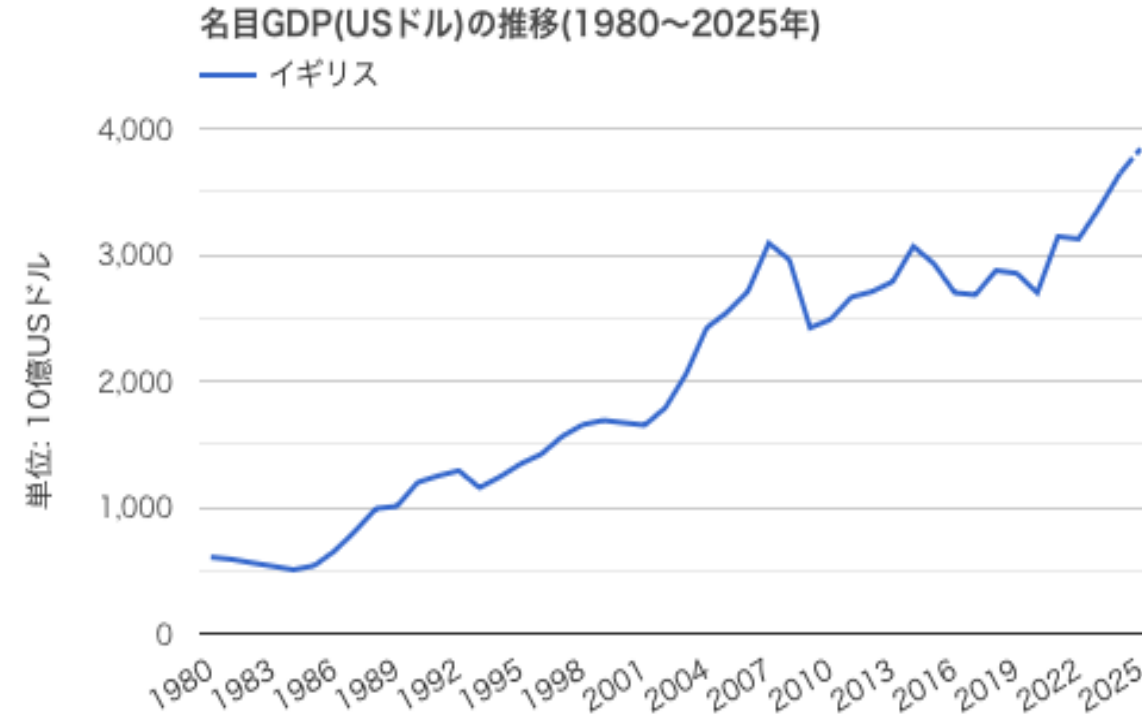
イギリスのVAT減税の概要と経済の影響

事例①世界金融危機後のVAT引き下げ

- ・期間: 2008年12月～2009年12月
17.5%→15%(衣料品、家電など)
- ・目的: 景気を回復するため。

事例②COVID-19拡大時のVAT引き下げ

- ・期間: 2020年7月～2021年9月
20%→5%(ホテル、レストランなど)
- ・目的: コロナで打撃を受けた業界の支援のため。



- ・事例①は、景気の下支えを狙ったがGDPは減少し、**効果は限定的**。
- ・事例②は、産業支援を通じて、**GDPは回復傾向を示した**。

4カ国と中立性命題

	中立性命題の成立	根拠
ドイツ	×	短期的減税（半年） 「今買った方が得」
フランス	×	価格下落
スペイン	△	長期的な消費増加なし （インフレの影響）
イギリス	△	消費刺激 一時的かつ限定的

3. 日本での政策導入方法

1. 耐久財の短期での減税

➤ 期待される効果

一時的な資金を手元に、景気回復の勢いを恒久的な歳出削減や税制改革の実現へと繋がる原動力とする。

1. 耐久財の短期での減税

➤ 問題点と解決策

- 減税終了後の需要の急落

➤ 段階的な税率の引き戻し

- 低所得者へのメリットの少なさ

➤ 税額控除・給付金などで公平性を担保

- 財政規律の維持

➤ 減税期間の明確化と並行した財源確保

1. 耐久財の短期での減税

➤ その他の財源での対応など

- 短期的

赤字国債の依存を回避し、一時的な特別資金を充当

- 恒久的

株や投資の利益に対する増税

全歳出項目に対する毎年の定額削減

2. 生活必需品の中期的な減税

➤ 期待される効果

消費税の逆進性の是正、貧困対策、消費の安定的な底上げを通じた景気回復、経済成長の土台作り。

2. 生活必需品の中期的な減税

➤ 問題点と解決策

- 恒久的な税収減(毎年数兆円規模)

➤ 軽減税率の対象の限定

- 複数税率制度の未整備、価格転嫁の不確実性

➤ 給付金による対応を検討

2. 生活必需品の中期的な減税

➤ その他の財源での対応など

- 所得課税、資産課税、株や投資の利益に対する税の増税
- 法人税の課税ベース拡大
- 歳出削減の目標の明確化と規律維持

3. 耐久財の短期での減税と 給付付き税額控除の導入のセット

短期的な耐久財の減税。

中期的な生活必需品などへの減税。

ただし、価格転嫁の不確実性などの懸念があるため、生活必需品の減税より、給付付き税額控除の導入がより合理的と考えられる。

3. 耐久財の短期での減税と 給付付き税額控除の導入のセット

➤ 期待される効果

短期的な景気回復を最大化し、逆進性の緩和と所得格差の是正に貢献する。

短期的、中長期的視点の両面から、景気対策を力強く推進し、持続的な格差是正などにも繋がる。

3. 耐久財の短期での減税と 給付付き税額控除の導入のセット

➤ 問題点と解決策

- 財源確保の困難

➤ 減税効果安定後の他の税の段階的引き上げ

- 制度の複雑化、事務的困難さ

➤ マイナンバー制度による手続き等のデジタル化、簡素化

3. 耐久財の短期での減税と 給付付き税額控除の導入のセット

➤ その他の財源などでの対応

- 株や投資利益に対する増税
- 法人税の課税ベース拡大
- 新たな税の導入

消費税減税と他の財政政策の違い

➤ 消費税減税

高額納税者への恩恵が大きく、若者や低所得者への恩恵が小さい

➤ 定額減税・定額給付金

若者や低所得者への恩恵が大きい

➤ 給付付き税額控除

低所得者への恩恵が大きい

定額減税とは

- 定額減税とは、所得税と住民税を一定の額で減税する措置のこと。
- インフレによる家計の負担を軽減する目的で行われる。

令和6年の定額減税

減税額

所得税：納税者本人と扶養家族1人につき3万円

住民税：納税者本人と扶養家族1人につき1万円

定額給付金とは

- 定額給付金とは、政府や地方自治体が特定の目的のために、国民や住人に一定額の現金（新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策時の10万円など）を支給する給付金制度のこと。
- 景気刺激、家計支援、所得再分配などが目的として行われる。

給付付き税額控除とは

- 給付付き税額控除とは、所得に応じて税金を軽減し、納税額より控除額が大きい場合には現金を給付する仕組み。
- つまり所得の多い人には減税、所得の少ない人には給付という形で支援が届く仕組み。
- 政府、与党内で、制度設計の方向性や対象範囲、導入時期などについての議論が進む見込みである。

4. 日本で施行する際のリスク

1. 財政難になる恐れがある

- 消費税を減らしたり、なくしたりすると、国の財政を悪化させる恐れがある。
- 令和6年度の国の予算（約69.6兆円）のうち、消費税の収入は約**23.8兆円**を占めている。

2. 効果が限定的になる可能性

- 減税で手元にお金が増えても、人々がそれを使わずに貯金してしまう。
- 消費税を減税しても、買い物やサービスへの支出がそれほど増えず、景気を大きく押し上げる効果は限られてしまう恐れがある。

3. 根本的な解決にならない

- 現在の物価上昇の主な原因は、日本国内の「需要の増加」ではなく、原材料の値上がりや円安、エネルギー価格の上昇など、海外からの影響によるものである。

そのため、**一時的に消費税を下げても、
物価の上昇を止める効果はほとんどない。**

3. 根本的な解決にならない

- また、消費税を減税すると、国の税収が大きく減ってしまうため、結局はどこかで増税をしたり、別の形で負担を増やさなければならない。

3. 根本的な解決にならない

- 消費税の減税は短期的には家計に優しく見えるが、長期的に見ると、いずれ増税でその負担が戻ってくるため、根本的な解決にはならず、一時しのぎの「延命措置」にすぎない。

5. まとめ

まとめ

日本への示唆として...

- EU(ドイツ、フランス、スペイン、イギリス)の事例より、短期的には減税は景気刺激になるが、長期的には財政悪化を招き、効果が限定的だといえる。

そのため、消費税減税だけよりも
消費税減税と給付付き税額控除の併用
が現実的だと考えられる。

参考文献

1. 中立性命題

▪ <https://e-econome.com/macro-economics/31344121/>

▪ <https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2021/11/irepo211108/#:~:text=%E3%81%84%E3%82%8B%E6%A8%A1%E6%A7%98%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82-,10%E5%B9%B4%E5%BE%8C%E4%BB%A5%E9%99%8D%E3%81%AE%E5%A2%97%E7%A8%8E%E3%82%92%E4%BA%88%E6%83%B3%E3%81%99%E3%82%8B%E5%AE%B6%E8%A8%88,%E4%BD%8E%E4%B8%8B%E3%81%99%E3%82%8B%E6%81%90%E3%82%8C%E3%81%8C%E3%81%82%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

クラウドイング・アウト

▪ 畑農鋭矢, 林正義, 吉田浩(2024).『財政学をつかむ第3版』. 有斐閣.

2. EU4か国で行われたVAT(付加価値税)減税

ドイツ

▪ https://ecodb.net/country/DE/imf_ggxcnl.html

フランス

▪ https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDP&c1=FR&s=&e=

参考文献

イギリス

- https://ecodb.net/country/GB/imf_gdp.html

スペイン

- <https://ja.oliveoiltimes.com/business/spains-olive-oil-vat-reduction-might-not-be-sufficient/115805>
- https://ecodb.net/country/ES/imf_gdp.html#google_vignette
- <https://stripe.com/jp/resources/more/super-reduced-vat-spain>

3. 日本での政策導入方法

- <https://share.google/qSl8o17gZy7Il9ItU>
- <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/9f28cb684dbcb0a6e0199b7c835fdc29e4778e01>

4. 日本で試行する際のリスク

- <https://spaceshipearth.jp/consumptiontax-reduce/>